

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年5月28日
【事業年度】	第93期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社大和
【英訳名】	Daiwa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 二郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076) 220-1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営戦略本部長 斉藤 尚善
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076) 220-1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営戦略本部長 斉藤 尚善
【縦覧に供する場所】	株式会社大和新潟店 (新潟市中央区古町通り七番町952番地) 株式会社大和富山店 (富山県富山市総曲輪三丁目8番6号) 株式会社大和東京駐在所 (東京都文京区水道二丁目1番1号大和・勤草ビル3階) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	84,011,202	82,654,911	82,859,170	82,230,381	77,511,961
経常利益又は経常損失 (千円)	577,473	713,975	797,689	61,771	919,095
当期純利益又は当期純損失 (千円)	394,752	456,939	296,667	284,707	2,844,639
純資産額 (千円)	18,410,298	20,785,692	19,652,993	18,166,918	14,114,454
総資産額 (千円)	60,232,048	65,347,136	67,397,043	72,656,612	66,643,337
1株当たり純資産額 (円)	617.56	702.85	695.24	643.47	501.81
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	11.46	13.48	10.27	10.08	100.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	31.8	29.2	25.0	21.2
自己資本利益率 (%)	2.18	2.33	1.47	1.51	17.62
株価収益率 (倍)	21.73	25.30	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	886,468	938,833	1,275,533	126,371	299,319
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	801,853	2,431,832	2,084,649	6,608,774	799,880
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,034,779	1,980,312	2,256,320	6,742,498	1,857,870
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,662,025	9,149,338	10,596,543	10,603,895	8,245,464
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,725 (-)	1,722 (-)	1,684 (-)	1,704 (-)	1,696 (-)

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	78,562,132	77,236,931	77,550,386	76,892,255	72,318,876
経常利益又は経常損失 (千円)	536,937	551,065	624,316	44,400	848,459
当期純利益又は当期純損失 (千円)	285,383	152,881	425,577	265,495	2,540,758
資本金 (千円)	3,462,700	3,462,700	3,462,700	3,462,700	3,462,700
発行済株式総数 (千株)	30,017	30,017	30,017	30,017	30,017
純資産額 (千円)	19,373,676	19,592,919	18,365,631	16,923,244	13,229,531
総資産額 (千円)	48,990,683	53,321,724	54,105,062	58,991,760	55,910,429
1株当たり純資産額 (円)	650.10	662.67	649.70	599.42	470.35
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	7.91	3.47	14.74	9.40	90.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	36.7	33.9	28.7	23.7
自己資本利益率 (%)	1.49	0.78	2.24	1.50	16.85
株価収益率 (倍)	31.48	98.27	-	-	-
配当性向 (%)	75.8	172.7	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,400 (-)	1,404 (-)	1,369 (-)	1,391 (-)	1,382 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 純資産額の算定にあたり、第91期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

年月	沿革
大正12年10月	店祖井村徳三郎氏が百貨店事業として京都大丸と提携、石川県金沢市片町に、宮市百貨店を創設。
昭和5年8月	株式会社宮市大丸（資本金150千円）を、金沢市片町に設立。
昭和7年11月	富山県富山市に富山店を開設。
昭和12年9月	福井県福井市に福井店を開設。
昭和14年9月	大阪府大阪市に大阪出張所を設置。
昭和15年12月	清津店を開設。
昭和17年11月	石川県金沢市に石川日産自動車販売(株)（現・持分法適用関連会社）を設立。
昭和18年12月	丸越と合併、株式会社大和（金沢、武蔵、新潟、富山、福井、高岡、清津、計7店舗 資本金 3,100千円）を金沢市片町に設立。
昭和20年9月	終戦により清津店が消滅。
昭和23年4月	東京都中央区に東京出張所を設置。
昭和23年6月	福井地震により福井店を閉鎖。
昭和24年7月	新潟証券取引所に上場。
昭和27年7月	武蔵店を閉鎖。
昭和29年10月	石川県金沢市に(株)大和印刷社（現・連結子会社）を設立。
昭和33年10月	新潟県長岡市に長岡店を開設。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和42年12月	石川県野々市町に(株)大和ハウジング（現・連結子会社）を設立。
昭和45年3月	東京都中央区に(株)勤草書房（現・連結子会社）を設立。
昭和45年9月	石川県金沢市に(株)金沢ニューグランドホテル（現・連結子会社）を設立。
昭和48年3月	石川県金沢市に(株)大和カーネーションサークル（現・連結子会社）を設立。
昭和50年7月	新潟県上越市に上越店を開設。
昭和50年12月	石川県金沢市に(株)レストランダイワ（現・連結子会社）を設立。
昭和60年9月	石川県金沢市に(株)大和服飾研究所（現・連結子会社）を設立。
昭和60年9月	石川県金沢市に(株)ディー・アンド・シー（現・連結子会社）を設立。
昭和61年9月	石川県金沢市に香林坊店を開設し、金沢本店舗を移設するとともに、全店にC I Sを導入。
昭和61年11月	金沢本店舗跡に商業複合施設「ラブロ片町」を開設。
平成6年3月	高岡店を旧店舗隣接地に開設のオタヤ開発ビルへ移転。
平成10年3月	石川県小松市に小松店を開設。
平成12年3月	新潟証券取引所と東京証券取引所の合併により東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年9月	富山店を富山市総曲輪南地区再開発ビルへ移転。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社1社（平成21年2月28日現在）により構成）において、百貨店業・その他事業を行っている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりである。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

（百貨店業）

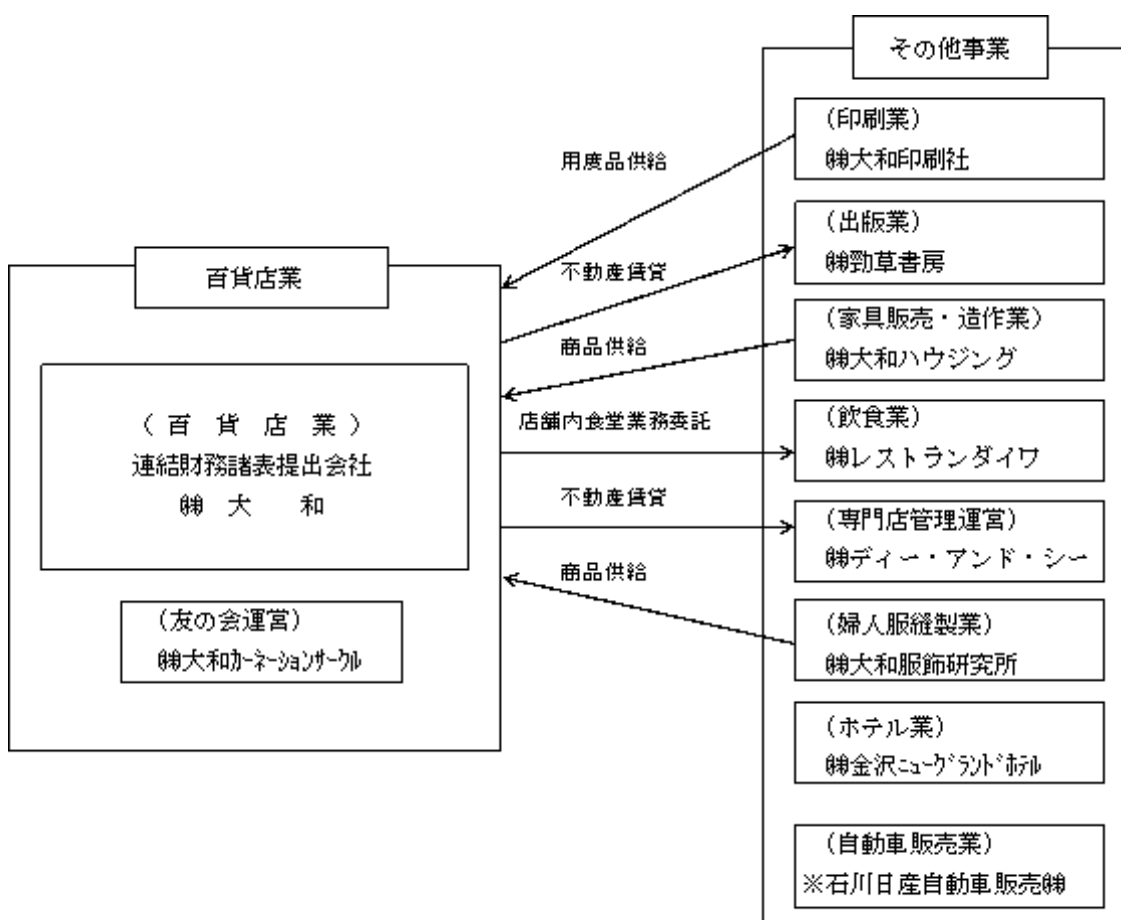
当社は、金沢市・新潟市・長岡市・上越市・富山市・高岡市・小松市において百貨店7店舗を営んでいる。このほか、連結子会社の(株)大和カーネーションサークルが百貨店の友の会運営を行っている。

（その他事業）

連結子会社は(株)大和印刷社、(株)勁草書房、(株)大和ハウジング、(株)レストランダイワ、(株)ディー・アンド・シー、(株)大和服飾研究所、(株)金沢ニューグランドホテルの7社であり、持分法適用関連会社は石川日産自動車販売(株)1社である。

〔事業系統図〕

当社企業グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



※ 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱大和印刷社	石川県金沢市	58	その他事業	100.0	用度品の仕入をしている 役員の兼任あり
㈱勤草書房	東京都文京区	50	その他事業	100.0	建物を賃貸している 役員の兼任あり
㈱大和ハウジング	石川県野々市町	50	その他事業	100.0	商品の仕入をしている 土地及び建物を賃貸している 役員の兼任あり
㈱レストランダイワ	石川県金沢市	35	その他事業	100.0	当社店舗内食堂の業務委託を行っている 事務所を賃貸している 役員の兼任あり
㈱ディー・アンド・シー	石川県金沢市	30	その他事業	100.0	建物を賃貸している 役員の兼任あり
㈱大和服飾研究所	石川県金沢市	10	その他事業	100.0	婦人服の縫製を委託している 事務所等を賃貸している 役員の兼任あり
㈱大和カーネーションサークル (注)2	石川県金沢市	90	百貨店業	100.0 (27.8)	資金の預りを行っている 買物券の受入を行っている 事務所を賃貸している 役員の兼任あり
㈱金沢ニューグランドホテル	石川県金沢市	800	その他事業	50.5	商品の仕入をしている 資金援助あり 債務保証をしている 土地及び建物を賃貸している 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 石川日産自動車販売㈱	石川県金沢市	70	その他事業	48.0	役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
百貨店業	1,382
その他事業	314
計	1,696

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. ㈱大和カーネーションサークルの従業員は、㈱大和従業員が兼務している。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,382	40.3	11.0	3,255,200

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員の組織する労働組合は、全大和労働組合(加盟人員814人)と称し、日本サービス・流通労働組合連合に所属している。

労働組合との関係は、相互信頼にもとづき良好であり、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融危機の勃発により深刻な打撃を受け、雇用情勢が急激に悪化する等、極めて厳しい状況で推移した。

百貨店業界においては、かつてない生活防衛意識の高まりからマーケットが急変し、全国的な売上高の落ち込みを余儀なくされた。

こうした情勢のなか当社企業グループは、各社の専門性をいかした営業活動を展開するとともに、更なる効率運営の営業に徹すべく、販売管理費の削減に努めてきたが、業績動向については、下半期の売上高が大幅に減少する等、厳しい推移を余儀なくされた。

こうした状況から、当連結会計年度の連結業績は、売上高775億1千1百万円（前期比94.3%）、営業損失9億9千5百万円、経常損失9億1千9百万円、当期純損失28億4千4百万円となった。

尚、今後については、一層の経営効率改善と営業力強化を図っていく。

百貨店業においては、大きく様変わりした顧客の購買行動に対応すべく、価格政策商品の開発や、新たな生活提案の充実・接客サービスの向上に取り組むとともに、販売管理費の削減に努めてきたが、百貨店の業績は722億6千6百万円（前期比94.1%）経常損失7億8百万円となった。

その他事業では、それぞれの事業分野で経営効率向上と収益力強化に取り組み、売上高は52億4千5百万円（前期比96.0%）となり、経常損失は2億4百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純損失38億7千4百万円（前連結会計年度は3億3千7百万円）に減価償却費15億9千4百万円（前期比128.9%）、商品券等回収損失引当金繰入10億6千7百万円等による引当金の増加11億2千2百万円、仕入債務減少による支出10億1千1百万円（前連結会計年度は4億9千6百万円の増加）等により、2億9千9百万円（前連結会計年度は1億2千6百万円の減少）の増加となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産取得による支出13億3千4百万円（前期比19.5%）等により、7億9千9百万円の減少となった。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は短期借入金の減少13億4千6百万円（前連結会計年度は5千4百万円の増加）等により、18億5千7百万円（前連結会計年度は67億4千2百万円の増加）となった。

この結果、「現金および現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末と比較して23億5千8百万円減少し、82億4千5百万円（前期比77.8%）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	前期比(%)
百貨店業(百万円)	72,266	94.1
その他事業(百万円)	5,245	96.0
合計(百万円)	77,511	94.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当面の対処すべき課題の内容

今後の情勢については、地方経済を取り巻く諸環境は引き続き予断を許さぬ状況で推移するものと受けとめている。

当社企業グループとしては、コンプライアンス経営の浸透強化に取り組むとともに、更なる経営効率の改善と営業力強化に努めていく。

百貨店業においては、絶えず変化する市場・顧客の期待に応える営業展開を強化すべく、更なる業務の改善改革に取り組んでいく。

当社は、店舗所在7都市の中心商店街と共存共栄を図ることを基本に、中心市街地の中核としての魅力づくりに取り組み、地域とともに歩む百貨店を目指している。

この様な考えに基づき既存7店舗それぞれの地域に適応した店舗特性の鮮明化に努めるとともに、顧客の目線に沿った店づくり・売場づくりを推進し、百貨店としての存在感を高めていく。

そのため、市場・顧客の変化に対応した商品開発、売場見直しを推進、新たな需要を創造するとともに、地域に密着した営業企画を実施し、地域社会・顧客との更なる絆づくりを目指していく。併せて顧客のご要望に的確にお応え出来る専門的な販売力豊かな人材の育成に重点的に取り組んでいく。

当社は平成20年5月に公正取引委員会から当社香林坊店および富山店において独占禁止法第19条（大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法）の規定に違反する疑いで立入検査を受け、社内において公正取引に関する認識不足があったと真摯に受け止めている。当社としては、再発防止に向けて、以下の施策に取り組んでいる。

取締役会において、公正取引委員会から指摘のあった行為を取りやめていること、今後同様の行為を行わないことを決議している。

上記の決議内容をお取引先様、全従業員に周知を図っていく。

再発防止に向け、法令遵守についての行動指針を作成し、役員および従業員に対する定期的な研修および法務担当者による定期的な監査を行っていく。

4【事業等のリスク】

当社企業グループにおける事業等に関わる主要なリスク及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年2月28日）現在において、当社企業グループが判断したものであり、事業等のリスクをすべて網羅したのではなく、これらに限られるものではない。

（1）事業環境について

当社企業グループの主要なセグメントは、店頭販売を主とする百貨店業を営んでおり、国内における景気や消費動向等さらに市場競争の状況により、当社企業グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

（2）法的規則等

当社企業グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、消費者保護、環境・リサイクルなどに関する法令等に十分留意した営業活動を行っている。

万一、不測の事態が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があり、当社企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

（3）自然災害等

当社企業グループの主要なセグメントである百貨店業などは、店舗による事業展開を行っているため、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性がある。自然災害などの事故に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故発生防止の教育体制を整備しているが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当社企業グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

（4）商品取引

当社企業グループの主要なセグメントである百貨店業などは、消費者と商品取引を行っている。提供する商品については、適正な商品であることや安全等に十分留意しているが、万一欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵のある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や損害賠償責任等による費用が発生する可能性がある。また、消費者からの信用失墜による売上高の減少等、当社企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

（5）顧客情報の管理

顧客情報の管理については、社内規定等の整備や従業員教育などによりその徹底を図っているが、万一、不測の事態が生じた場合には、当社企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

該当事項なし

7【財政状態及び経営成績の分析】

（1）当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は666億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億1千3百万円減少した。主な減少内容は現金および預金が23億4千9百万円減少したことによるものである。

負債合計は525億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億6千万円減少した。主な減少内容は短期借入金12億2千6百万円減少したことによるものである。

純資産合計は141億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億5千2百万円減少した。主な減少要因は、当期純損失を28億4千4百万円計上したことにより利益剰余金が30億1千3百万円減少したこと、及びその他有価証券評価差額金が10億2千3百万円減少したことによるものである。この結果、連結の自己資本比率は21.2%となり、前連結会計年度末に比べ3.8ポイント低下した。

なお、キャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載のとおりである。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融危機の勃発により深刻な打撃を受け、雇用情勢が急激に悪化する等、極めて厳しい状況で推移した。

百貨店業界においては、かつてない生活防衛意識の高まりからマーケットが急変し、全国的な売上高の落ち込みを余儀なくされた。

こうした情勢のなか当社企業グループは、各社の専門性をいかした営業活動を展開するとともに、更なる効率運営の営業に徹するべく、販売管理費の削減に努めてきたが、業績動向については、下半期の売上高が大幅に減少する等、厳しい推移を余儀なくされた。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高775億1千1百万円（前期比94.3%）、営業損失9億9千5百万円、経常損失9億1千9百万円、当期純損失28億4千4百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、百貨店業を中心に全体で1,349,309千円の設備投資を実施した。

〔百貨店業〕

7店舗の地域に適応した店舗特性の鮮明化に努めるとともに、それぞれの市場での存在価値を更に高め、個性化・多様化する顧客の要望に適応する店づくり・売場づくりの推進に向けた各店舗の売場改装・附属設備の改修等に1,194,814千円の設備投資を行った。

〔その他事業〕

各社の専門性をいかし、それぞれの事業分野で経営効率向上と収益力強化を図るため、機械装置や建物設備の維持更新工事を含めて29,050千円の設備投資を行った。

なお、設備の状況における事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

2【主要な設備の状況】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	車輛及び運 搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
香林坊店及び本社 (金沢市香林坊・片町他)	百貨店業	店舗等	3,355,443	8,607	3,078,965 (9,475)	355,322	6,798,339	461
富山店 (富山市総曲輪他)	百貨店業	店舗等	8,917,155	3,786	2,112,417 (18,829)	1,389	11,034,749	350
新潟店 (新潟市中央区古町通り他)	百貨店業	店舗等	1,379,119	3,982	362,188 (5,164)	833	1,746,125	202
長岡店 (長岡市大手通り他)	百貨店業	店舗等	452,664	3,759	87,726 (2,195)	141	544,292	70
上越店 (上越市本町)	百貨店業	店舗等	195,336	851	- (-)	174	196,363	70
高岡店 (高岡市御旅屋町)	百貨店業	店舗等	174,343	2,744	10,271 (911)	5	187,364	156
小松店 (小松市土居原町)	百貨店業	店舗等	1,821,701	96	1,230,048 (2,760)	-	3,051,847	73

(2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)大和印刷社 (石川県金沢市)	その他事業	工場等	40,791	137,290	104,026 (2,968)	10,011	292,120	48
(株)勤草書房 (東京都文京区)	その他事業	事務所等	466	480	291,856 (378)	2,005	294,809	35
(株)大和ハウジング (石川県野々市町)	その他事業	店舗等	180,962	3,807	132,646 (5,231)	10,284	327,701	50
(株)レストランダイワ (石川県金沢市)	その他事業	店舗等	19,686	78	- (-)	4,484	24,250	64
(株)ディー・アンド・シー (石川県金沢市)	その他事業	店舗等	107,371	-	- (-)	2,239	109,610	9
(株)金沢ニューグランドホテル (石川県金沢市)	その他事業	ホテル設備 等	1,810,744	4,172	1,911,838 (1,948)	51,425	3,778,179	97

(注) 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品である。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設

該当事項なし

(2) 改修

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)大和	石川県金沢 市	百貨店業	売場・設備改 修	100	-	自己資金	平成21年3 月	平成22年2 月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 除売却

経常的な設備の更新の為の除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,017,000	30,017,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,017,000	30,017,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年9月1日	-	30,017	-	3,462,700	17,916	2,605,362

(注)資本準備金の増加は、子会社(株)大和ハウジングとの合併によるものである。

(5)【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	11	242	3	-	2,607	2,877	-
所有株式数 (単元)	-	5,277	87	8,180	199	-	15,518	29,261	756,000
所有株式数の 割合(%)	-	18.03	0.30	27.96	0.68	-	53.03	100.00	-

(注)自己株式1,889,991株は、「個人その他」に1,889単元、及び「単元未満株式の状況」に991株を含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宮 太郎	石川県金沢市	1,802	6.00
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町二丁目4-31	1,464	4.88
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	1,427	4.75
宮 二郎	石川県金沢市	1,320	4.40
大和従業員持株会	石川県金沢市片町二丁目2-5 (株)大和内	1,083	3.61
財団法人大和文化財団	石川県金沢市片町二丁目2-5 (株)大和内	1,000	3.33
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	961	3.20
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2-26	905	3.02
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2-3	827	2.76
ダイダン株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目9-25	764	2.55
計	-	11,555	38.50

(注) 上記のほか、自己株式が1,889千株ある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,889,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式27,372,000	27,372	-
単元未満株式	普通株式 756,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	30,017,000	-	-
総株主の議決権	-	27,372	-

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大和	金沢市片町二丁目2番5号	1,889,000	-	1,889,000	6.29
計	-	1,889,000	-	1,889,000	6.29

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	105,569	15,483,858
当期間における取得自己株式	7,495	531,273

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日迄の单元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,889,991	-	1,897,486	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化と今後の事業展開などを勘案し、安定配当の継続を方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当については、期末の配当金を1株について3円とした。なお、期中に中間配当として1株当たり3円を実施したので、年間配当は合わせて6円となった。

今後についても、収益構造の見直しを推進することによって内部留保を高め、財務体質の一層の健全化につとめ、株主各位のご期待にそえるよう努力する。

当社は、「取締役会の決議によって毎年8月末日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の金額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月20日 取締役会決議	84	3
平成21年5月28日 定時株主総会決議	84	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	285	425	393	298	179
最低(円)	165	231	261	168	65

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	155	140	118	114	108	86
最低(円)	130	98	100	90	85	65

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		宮 二郎	昭和32年4月5日生	昭和56年10月 当社入社 昭和62年3月 当社営業本部副本部長 昭和62年5月 当社取締役 平成元年5月 当社常務取締役 平成2年3月 当社経営戦略室長 平成5年5月 当社専務取締役 平成9年5月 当社取締役副社長 平成11年5月 当社取締役社長(現在)	(注)3	1,320
専務取締役 (代表取締役)	経営戦略本部長 企業グループ経営 者会議議長	齊藤 尚善	昭和18年12月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年2月 当社新潟店長 平成9年5月 当社取締役 平成10年2月 当社社長室長 平成13年3月 当社財務本部長 平成15年3月 当社経営管理本部長 平成15年5月 当社常務取締役 平成18年3月 当社業務開発本部長 平成19年2月 当社営業開発本部長・香林坊 店長 平成20年2月 当社営業開発本部長 平成20年5月 当社専務取締役(現在) 平成21年2月 当社経営戦略本部長(現在) 平成21年2月 当社企業グループ経営者会議 議長(現在)	(注)3	10
常務取締役	営業開発本部長 香林坊店長	横川 孝幸	昭和22年12月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成5年5月 当社富山店長 平成10年2月 当社営業本部副本部長 平成11年5月 当社取締役 平成11年6月 当社営業本部長 平成16年3月 当社百貨店業務本部長 平成19年2月 当社経営戦略本部長 平成20年3月 当社企業グループ経営者会議 議長 平成20年5月 当社常務取締役(現在) 平成21年2月 当社営業開発本部長・香林坊 店長(現在)	(注)3	10
常務取締役	富山店長	久郷 隆行	昭和20年1月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年2月 当社長岡店長 平成15年3月 当社富山店長(現在) 平成15年5月 当社取締役 平成20年5月 当社常務取締役(現在)	(注)3	9
取締役	新潟店長	北村 秀明	昭和21年2月13日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年2月 当社上越店長 平成15年3月 当社新潟店長(現在) 平成15年5月 当社取締役(現在)	(注)3	10
取締役	香林坊店副店長	道上 俊次	昭和23年12月3日生	昭和42年4月 当社入社 平成15年3月 当社小松店長 平成19年2月 当社高岡店長 平成19年5月 当社取締役(現在) 平成20年2月 当社香林坊店長 平成21年2月 当社香林坊店副店長(現在)	(注)3	10
取締役	業務開発本部長	寺口 時弘	昭和30年1月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年3月 当社業務開発本部副本部長 平成19年2月 当社業務開発本部長(現在) 平成19年5月 当社取締役(現在)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		井上 晶博	昭和23年8月11日生	平成18年6月 倉敷紡績株式会社代表取締役 ・専務取締役 平成19年5月 当社取締役(現在) 平成19年6月 倉敷紡績株式会社代表取締役 社長(現在)	(注)3	-
取締役相談役		宮 太郎	大正15年10月30日生	昭和28年12月 当社入社 昭和34年4月 当社取締役 昭和35年10月 当社専務取締役 昭和37年10月 当社取締役社長 昭和49年10月 金沢商工会議所会頭 平成元年5月 当社取締役会長 平成11年5月 当社取締役相談役(現在)	(注)3	1,802
常勤監査役		高原 貞信	昭和10年8月21日生	昭和29年3月 当社入社 昭和59年2月 当社営業部長 昭和60年5月 当社取締役 平成元年5月 当社常務取締役 平成7年3月 当社営業本部長 平成11年2月 当社香林坊店長 平成15年5月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	17
監査役		細川 清悦	昭和18年1月2日生	平成12年7月 富山税務署長 平成13年7月 金沢国税局退職 平成13年9月 税理士登録 平成15年7月 当社監査役(現在)	(注)4	3
監査役		角間 俊夫	昭和15年2月11日生	昭和59年3月 金沢乾物株式会社(現力ナカ ン株式会社)代表取締役社長 平成12年4月 カナカン株式会社代表取締 役会長(現在) 平成13年6月 北陸朝日放送株式会社代表 取締役社長 平成18年5月 当社監査役(現在) 平成19年6月 北陸朝日放送株式会社代表 取締役会長(現在)	(注)4	-
監査役		安宅 建樹	昭和25年7月13日生	平成18年6月 株式会社北國銀行代表取締 役頭取(現在) 平成19年5月 当社監査役(現在)	(注)5	-
計						3,201

- (注) 1. 取締役相談役 宮 太郎は、取締役社長 宮 二郎の父である。
2. 監査役 細川清悦、角間俊夫及び安宅建樹は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、大正12年創業以来、「感謝に明けて奉仕に暮れる」の社是のもと、お客様、株主、取引先、従業員と経営が一体となって、人間性豊かなより良い社会をめざし、地域顧客の生活文化向上に寄与していくことを第一義に企業経営にあたっている。

北陸の地に根ざす百貨店として、地域の皆様に信頼いただく事こそが企業活動の根幹と認識しており、コーポレート・ガバナンスの体制整備はその信頼を永続的にいただくために必要不可欠なものであり、社会規範とお客様のご満足を最優先した体制整備と開示に努めていく所存である。

現在、当社は監査役会設置会社の形態を採っている。これは株主の付託を受けた独立機関として、第三者的視点から経営状態およびコーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための体制整備状況等を監査することが、株主利益に通ずるものと考えているためである。

当社をはじめ当社企業グループは、今後とも地域に貢献できる企業として法令順守をはじめとする企業倫理に根ざした経営を推進し、時々の状況に即したコーポレート・ガバナンスの体制整備を続けて参る所存である。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の基本説明

当社は取締役会のもと経営会議を中心とした経営執行体制により、環境変化に的確かつスピーディに対応することを基本としている。

現在取締役会は取締役9名で構成しており、うち社外取締役は1名である。経営会議は本籍取締役で構成しており、現在4名である。なお、当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めている。

当社は、監査役制度を採り、現在監査役4名、うち社外監査役3名である。監査役会は株主の付託を受けた独立機関として、常に独自性を尊重しつつ、内部統制システムの一環として、企業倫理と法令順守、企業の健全性に軸足を置いた業務監査を行うとともに、取締役会及び重要な会議へ出席するほか、必要に応じた担当部門からの報告・説明等情報収集を行うとともに意見反映ができ得る体制を採っている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では内部統制を、経営の有効性・効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、経営に関わる法令の順守を目的とし、業務が適正かつ効果的に遂行されるために、社内に構築され、運用される体制及びプロセスと認識している。

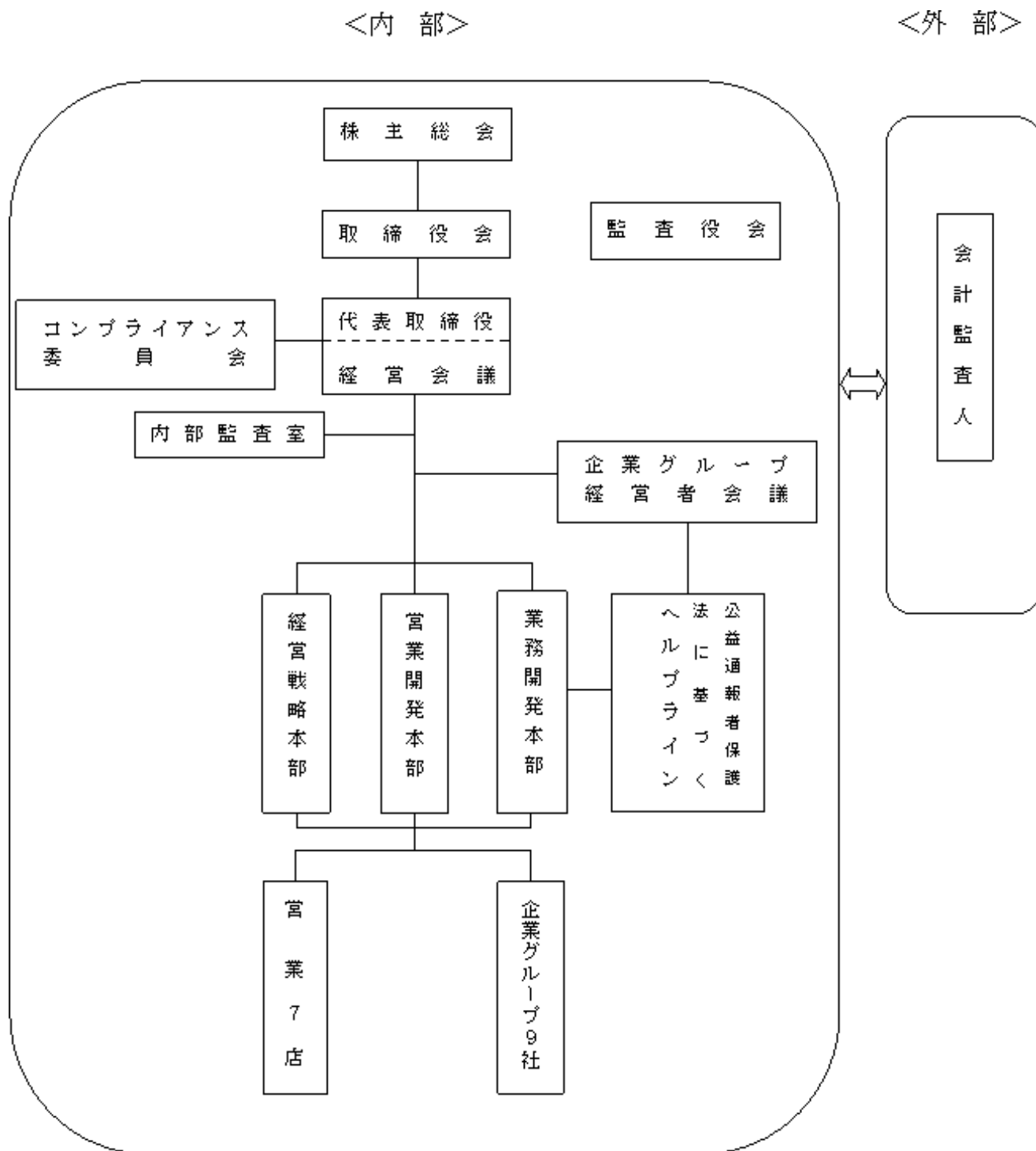
当社の内部統制システムとしては、「コンプライアンス委員会」を設けており、取締役会に加え各営業店責任者（店長）が参画し、法令の順守対応、危機管理、内部通報等コンプライアンス確立に向け取り組んでいる。

加えて、企業グループ全体のコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、「企業グループ経営者会議」を設置し、グループ各社の経営状況掌握を強化し、企業集団としてのコンプライアンス体制の充実を図っている。

また、公益通報者保護に関する規定を策定し、通報窓口及び相談窓口の設置等、組織体制を整えており、公正かつ透明性の高い経営体制を目指している。

さらに、平成20年3月、内部監査部門として「内部監査室」を設置し一層の法令順守態勢徹底を図るとともに、当社及び企業グループの日常業務・運営の内部監査を行い、その業務プロセスの適正性、有効性を検証し、重要な事項については、取締役会、監査役会等へ適切に報告する体制をとっている。

会社の機関及び内部統制システムの関係図



会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本栄一氏及び南波洋行氏であり、永昌監査法人に所属している。当社の会計監査業務に係る補助者は6名であり、うち、公認会計士3名、会計士補等2名、その他1名である。当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額である。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役井上晶博氏は、倉敷紡績株式会社代表取締役社長であり、同社は当社株式1,464千株を保有している。社外監査役細川清悦氏は、当社株式3千株を保有している。細川氏と当社の間には、当社株式の保有以外、特別な人間関係、取引関係その他利害関係はない。社外監査役角間俊夫氏は、カナカン株式会社代表取締役会長であり、当社は同社と商品仕入取引がある。社外監査役安宅建樹氏は、株式会社北國銀行代表取締役頭取であり、同行は当社株式961千株を保有しており、当社は同行より借入金がある。

当社と社外取締役井上晶博氏、社外監査役細川清悦氏、角間俊夫氏、安宅建樹氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額である。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務執行上の重要な意思決定ないし事業遂行等に内在するリスクは、取締役及び本社各部門責任者、各店運営責任者（店長）が一堂に会する店長会議において審議、管理している。

緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながる恐れのある事実が判明した際の危機管理対応は、情報開示を含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応を行うこととしている。

また、当社は経営理念に基づく「コンプライアンス委員会規定」を策定し「コンプライアンス委員会」を設置しており、この委員会活動を中核に全従業員に対する啓蒙活動を行うなど、全社をあげてコンプライアンス経営によるリスク管理に取り組んでいる。また、社内通報窓口・相談窓口として「公益通報者保護法に基づくヘルプライン」を設けて、従業員等から通報・相談を速やかに受け付ける体制を整えており、法令違反及び企業倫理に反する恐れのある行為の早期発見と未然防止に努めている。

個人情報漏洩のリスク管理体制については、個人情報保護管理規定・行動基準を整備し、全従業員の教育を実施するとともに、顧客情報の保有に関する問い合わせ等の窓口を開設し、顧客対応を強化、整備する等個人情報の保護管理の徹底を図っている。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当社が支払った役員報酬の金額は、取締役に対して1億7百万円、監査役に対して1千7百万円の計1億2千5百万円である。

また、当社及び当社の連結子会社が支払った監査報酬の金額は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額2千8百万円であり、それ以外の報酬はない。

(5) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等により、自己の株式を取得することを目的としている。

(6) 取締役会の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			10,649,918		8,300,511
2.受取手形及び売掛金	3		5,205,737		4,379,597
3.棚卸資産			8,585,301		7,649,278
4.繰延税金資産			144,111		598,134
5.その他			1,490,655		840,841
貸倒引当金			12,663		16,753
流動資産合計			26,063,061	35.9	21,751,609
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物		47,738,475		48,401,320	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		27,442,202	20,296,273	28,673,465	19,727,854
(2)機械装置及び運搬具		743,358		738,883	
減価償却累計額		525,686	217,672	571,074	167,808
(3)土地			11,571,369		11,688,983
(4)その他		1,189,193		1,259,923	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		784,835	404,358	829,544	430,379
有形固定資産合計			32,489,673	44.7	32,015,026
2.無形固定資産					
(1)施設利用権			12,580		12,247
(2)ソフトウェア			13,367		13,658
無形固定資産合計			25,948	0.0	25,906

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1.2	4,637,848		2,867,711	
(2) 差入保証金		9,165,052		8,720,893	
(3) 繰延税金資産		121,623		1,127,387	
(4) その他		153,404		134,802	
投資その他の資産合計		14,077,929	19.4	12,850,794	19.3
固定資産合計		46,593,551	64.1	44,891,727	67.4
資産合計		72,656,612	100.0	66,643,337	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	6,473,217		5,461,410	
2. 短期借入金	1	16,107,000		14,760,500	
3. 1年以内に返済すべき長期借入金	1	512,347		632,664	
4. 未払金		513,879		653,860	
5. 未払消費税等		43,364		95,609	
6. 未払法人税等		65,933		319,475	
7. 未払事業所税		59,189		56,139	
8. 未払費用		241,603		221,798	
9. 商品券		10,221,325		10,105,017	
10. 諸預り金		7,292,127		7,152,146	
11. 賞与引当金		152,396		154,756	
12. 役員賞与引当金		20,000		10,000	
13. ポイント費用引当金		7,687		65,980	
14. 商品券等回収損失引当金		-		1,067,465	
15. その他		541,221		248,984	
流動負債合計		42,251,293	58.2	41,005,806	61.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	1	8,036,097		7,588,539	
2. 繰延税金負債		355,961		7	
3. 再評価に係る繰延税金 負債		489,606		489,606	
4. 退職給付引当金		3,125,613		2,959,302	
5. その他		231,121		485,620	
固定負債合計		12,238,400	16.8	11,523,076	17.3
負債合計		54,489,694	75.0	52,528,882	78.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,462,700	4.8	3,462,700	5.2
2. 資本剰余金		2,605,362	3.6	2,605,362	3.9
3. 利益剰余金		10,652,111	14.6	7,638,281	11.5
4. 自己株式		571,356	0.8	586,840	0.9
株主資本合計		16,148,817	22.2	13,119,503	19.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		1,295,810	1.8	272,660	0.4
2. 土地再評価差額金	4	722,291	1.0	722,291	1.1
評価・換算差額等合計		2,018,101	2.8	994,951	1.5
純資産合計		18,166,918	25.0	14,114,454	21.2
負債純資産合計		72,656,612	100.0	66,643,337	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			82,230,381	100.0		77,511,961	100.0
売上原価			62,755,010	76.3		59,180,574	76.4
売上総利益			19,475,370	23.7		18,331,387	23.6
販売費及び一般管理費	1		19,619,001	23.9		19,326,700	24.9
営業損失			143,631	0.2		995,313	1.3
営業外収益							
1. 受取利息		8,771			5,825		
2. 受取配当金		66,154			67,624		
3. 持分法による投資利益		3,174			-		
4. 長期未回収商品券		409,274			406,720		
5. 雑収入		636,460	1,123,834	1.4	617,301	1,097,471	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		373,487			418,383		
2. 持分法による投資損失		-			30,829		
3. 旧商品券回収		288,179			5,345		
4. 商品券回収損失引当金繰入額		-			295,746		
5. 雑損失		256,764	918,431	1.1	270,948	1,021,253	1.3
経常利益又は経常損失 ()			61,771	0.1		919,095	1.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	2,282	2,282	0.0	6,127	6,127	0.0
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		499			38,914		
2. ゴルフ会員権評価損		-			16,459		
3. 固定資産除却損	3	75,464			217,738		
4. 役員退職慰労金		204,300			310,000		
5. 富山新店開店費用		120,822			-		
6. 商品券等回収損失引当金繰入額		-			1,064,671		
7. 棚卸資産評価損		-			1,300,380		
8. その他の特別損失		-	401,086	0.5	13,714	2,961,879	3.8
税金等調整前当期純損失			337,032	0.4		3,874,847	5.0
法人税、住民税及び事業税		90,266			118,359		
法人税等調整額		142,591	52,325	0.1	1,148,567	1,030,208	1.3
当期純損失			284,707	0.3		2,844,639	3.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	3,462,700	2,605,362	11,106,359	562,293	16,612,128
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			169,540		169,540
当期純損失			284,707		284,707
自己株式の取得				9,062	9,062
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	454,247	9,062	463,310
平成20年2月29日 残高（千円）	3,462,700	2,605,362	10,652,111	571,356	16,148,817

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高（千円）	2,318,574	722,291	3,040,865	19,652,993
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			-	169,540
当期純損失			-	284,707
自己株式の取得			-	9,062
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,022,764		1,022,764	1,022,764
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,022,764	-	1,022,764	1,486,074
平成20年2月29日 残高（千円）	1,295,810	722,291	2,018,101	18,166,918

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高(千円)	3,462,700	2,605,362	10,652,111	571,356	16,148,817
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			169,191		169,191
当期純損失			2,844,639		2,844,639
自己株式の取得				15,483	15,483
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	3,013,830	15,483	3,029,314
平成21年2月28日 残高(千円)	3,462,700	2,605,362	7,638,281	586,840	13,119,503

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日 残高(千円)	1,295,810	722,291	2,018,101	18,166,918
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			-	169,191
当期純損失			-	2,844,639
自己株式の取得			-	15,483
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,023,150		1,023,150	1,023,150
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,023,150	-	1,023,150	4,052,464
平成21年2月28日 残高(千円)	272,660	722,291	994,951	14,114,454

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		337,032	3,874,847
減価償却費		1,236,990	1,594,584
退職給付引当金の減少額		346,515	166,311
引当金の増減額(減少:)		32,701	1,122,208
棚卸資産評価損		-	1,300,380
固定資産売却益		2,282	6,127
固定資産除却損		75,464	217,738
投資有価証券評価損		499	38,914
ゴルフ会員権評価損		-	16,459
受取利息及び受取配当金		74,925	73,450
支払利息		373,487	418,383
持分法による投資損益		3,174	30,829
売上債権の減少額		917,935	826,140
棚卸資産の増加額		1,793,546	364,356
仕入債務の増減額(減少:)		496,701	1,011,807
未払消費税等の増減額(減少:)		25,670	52,244
商品券、預り金の増減額(減少:)		313,256	256,288
その他の資産の増減額(増加:)		611,347	571,325
その他の負債の増加額		96,841	70,210
小計		283,980	506,232
利息及び配当金の受取額		74,925	73,450
利息の支払額		341,459	415,544
法人税等の支払額()又は還付額		143,818	135,181
営業活動によるキャッシュ・フロー		126,371	299,319

		前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		46,023	55,047
定期預金の払出による収入		125,003	46,023
有形固定資産の取得による支出		6,858,261	1,334,799
有形固定資産の売却による収入		4,800	13,957
有形固定資産の除却による支出		3,031	-
無形固定資産の取得による支出		3,598	5,165
投資有価証券の取得による支出		408,464	368
投資有価証券の売却による収入		300	2,258
貸付金の増加による支出		-	1,117
貸付金の回収による収入		50,399	80,435
保証金の差入れによる支出		2,452	2,110
保証金の償還による収入		525,932	446,269
その他の投資の増加による支出		14,630	6,638
その他の投資の売却による収入		21,252	16,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,608,774	799,880

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少:)		54,000	1,346,500
長期借入れによる収入		7,080,000	195,000
長期借入金の返済による支出		213,597	522,241
自己株式の取得による支出		9,062	15,483
配当金の支払額		168,841	168,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,742,498	1,857,870
現金及び現金同等物の増加額		7,352	2,358,431
現金及び現金同等物の期首残高		10,596,543	10,603,895
現金及び現金同等物の期末残高		10,603,895	8,245,464

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社 連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。	連結子会社の数 8社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 石川日産自動車販売(株) 上記の持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、直近の中間決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 (2) 持分法を適用しない関連会社数 1社 北陸興業(株)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 (3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 総曲輪ンティ(株) 金沢都市開発(株) 以上の会社は、出資目的及び取引の状況などの実態から、財務及び営業又は事業の方針の決定に対し、重要な影響を与えていないため関連会社に含まれていない。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社数 北陸興業(株)は当社が同社の株式を一部売却し、関連会社ではなくなっている。 (3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 同左
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
	<p>棚卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 その他 主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32,499千円減少している。 (追加情報) 富山新店の移転新築に伴い、旧富山店は休止固定資産となっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 また、数理計算上の差異は、発生の際連結会計年度に一括処理することとしている。</p>	<p>棚卸資産 商品 同左 その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。これにより営業損失は114,137千円、経常損失および税金等調整前当期純損失は137,692千円それぞれ増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>ポイント費用引当金 「ポイントお買物券」の回収に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の買物券回収見積額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社は、ダイワプライマリーカードの利用に対して優待ポイントを付与し、一定のポイントに達した場合、「ポイントお買物券」を発行している。 当連結会計年度から、ポイント残高に対する将来の買物券回収見積額を引当計上することとしている。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,687千円減少している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント費用引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>商品券等回収損失引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額等を計上している。 (会計方針の変更) 従来、未回収の商品券等については、法人税法に規定する方法と同様の規定に基づき、一定の期間が経過した時に負債計上を中止して営業外収益に計上していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を受け、当連結会計年度より、当該商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額等を引当金として計上している。 この結果、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入額1,064,671千円を特別損失として計上し、当連結会計年度における要引当額473,746百万円を営業外費用に計上している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は2,794千円増加し、税金等調整前当期純損失は1,067,465千円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金 ヘッジ方針 金利上昇リスクを回避するために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上している。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,116,079千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,608,819</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">579,574</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,304,472</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,325,048千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,787,709</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,112,757</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">361,559千円</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価 連結子会社(株)金沢ニューグランドホテルは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出 ・再評価を行った年月日...平成14年2月28日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 1,111,237千円 	建物及び構築物	14,116,079千円	土地	5,608,819	投資有価証券	579,574	計	20,304,472	短期借入金	14,325,048千円	長期借入金	6,787,709	計	21,112,757	投資有価証券(株式)	361,559千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,064,508千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,410,383</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">275,790</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,750,683</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,453,152千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,390,105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,843,257</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">279,547千円</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,644千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">15,145</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価 連結子会社(株)金沢ニューグランドホテルは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出 ・再評価を行った年月日...平成14年2月28日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 1,111,960千円 	建物及び構築物	12,064,508千円	土地	4,410,383	投資有価証券	275,790	計	16,750,683	短期借入金	13,453,152千円	長期借入金	6,390,105	計	19,843,257	投資有価証券(株式)	279,547千円	受取手形	2,644千円	支払手形	15,145
建物及び構築物	14,116,079千円																																				
土地	5,608,819																																				
投資有価証券	579,574																																				
計	20,304,472																																				
短期借入金	14,325,048千円																																				
長期借入金	6,787,709																																				
計	21,112,757																																				
投資有価証券(株式)	361,559千円																																				
建物及び構築物	12,064,508千円																																				
土地	4,410,383																																				
投資有価証券	275,790																																				
計	16,750,683																																				
短期借入金	13,453,152千円																																				
長期借入金	6,390,105																																				
計	19,843,257																																				
投資有価証券(株式)	279,547千円																																				
受取手形	2,644千円																																				
支払手形	15,145																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,955,347千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,040</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143,862</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,687</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">161,998</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,896,361</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,282千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">73,137千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,464</td> </tr> </table>	給料手当	4,955,347千円	貸倒引当金繰入額	7,040	賞与引当金繰入額	143,862	役員賞与引当金繰入額	20,000	ポイント引当金繰入額	7,687	退職給付費用	161,998	賃借料	1,896,361	機械装置及び運搬具	2,282千円	建物及び構築物	73,137千円	器具及び備品	2,326	計	75,464	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,892,470千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,506</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146,812</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,980</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">149,941</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,864,389</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,127千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">217,299千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,738</td> </tr> </table>	給料手当	4,892,470千円	貸倒引当金繰入額	18,506	賞与引当金繰入額	146,812	役員賞与引当金繰入額	10,000	ポイント引当金繰入額	65,980	退職給付費用	149,941	賃借料	1,864,389	土地	6,127千円	建物及び構築物	217,299千円	機械装置及び運搬具	439	計	217,738
給料手当	4,955,347千円																																												
貸倒引当金繰入額	7,040																																												
賞与引当金繰入額	143,862																																												
役員賞与引当金繰入額	20,000																																												
ポイント引当金繰入額	7,687																																												
退職給付費用	161,998																																												
賃借料	1,896,361																																												
機械装置及び運搬具	2,282千円																																												
建物及び構築物	73,137千円																																												
器具及び備品	2,326																																												
計	75,464																																												
給料手当	4,892,470千円																																												
貸倒引当金繰入額	18,506																																												
賞与引当金繰入額	146,812																																												
役員賞与引当金繰入額	10,000																																												
ポイント引当金繰入額	65,980																																												
退職給付費用	149,941																																												
賃借料	1,864,389																																												
土地	6,127千円																																												
建物及び構築物	217,299千円																																												
機械装置及び運搬具	439																																												
計	217,738																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,017,000	-	-	30,017,000
合計	30,017,000	-	-	30,017,000
自己株式				
普通株式	1,749,122	35,300	-	1,784,422
合計	1,749,122	35,300	-	1,784,422

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加35,300株は単元未満株式の買取によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	84,803千円	3円	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	84,736千円	3円	平成19年8月31日	平成19年11月30日
計		169,540千円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	84,697千円	利益剰余金	3円	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,017,000	-	-	30,017,000
合計	30,017,000	-	-	30,017,000
自己株式				
普通株式	1,784,422	105,569	-	1,889,991
合計	1,784,422	105,569	-	1,889,991

（注）普通株式の自己株式の株式数増加105,569株は単元未満株式の買取によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	84,697千円	3円	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月20日 取締役会	普通株式	84,493千円	3円	平成20年8月31日	平成20年11月28日
計		169,191千円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	84,381千円	利益剰余金	3円	平成21年2月28日	平成21年5月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）	当連結会計年度 （自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日)
現金及び預金勘定 10,649,918千円	現金及び預金勘定 8,300,511千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 46,023千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 55,047千円
現金及び現金同等物 10,603,895千円	現金及び現金同等物 8,245,464千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額															
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)												
その他	1,116,457	282,649	833,808	その他	1,247,477	506,887	740,589												
合計	1,116,457	282,649	833,808	合計	1,247,477	506,887	740,589												
<p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>215,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>618,015千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>833,808千円</td> </tr> </table>				1年内	215,792千円	1年超	618,015千円	合計	833,808千円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>234,660千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>505,929千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>740,589千円</td> </tr> </table>				1年内	234,660千円	1年超	505,929千円	合計	740,589千円
1年内	215,792千円																		
1年超	618,015千円																		
合計	833,808千円																		
1年内	234,660千円																		
1年超	505,929千円																		
合計	740,589千円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占めるその割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145,666千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145,666千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。</p>				支払リース料	145,666千円	減価償却費相当額	145,666千円	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>231,490千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>231,490千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	231,490千円	減価償却費相当額	231,490千円				
支払リース料	145,666千円																		
減価償却費相当額	145,666千円																		
支払リース料	231,490千円																		
減価償却費相当額	231,490千円																		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)			当連結会計年度(平成21年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	990,914	3,072,072	2,081,158	471,285	1,168,498	697,212
	小計	990,914	3,072,072	2,081,158	471,285	1,168,498	697,212
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	563,488	511,291	52,196	1,066,446	748,075	318,370
	小計	563,488	511,291	52,196	1,066,446	748,075	318,370
合計		1,554,402	3,583,364	2,028,961	1,537,732	1,916,573	378,841

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成20年2月29日)	当連結会計年度(平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	692,924	671,590

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 当社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であり、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を適用している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社の利用しているデリバティブ取引は市場金利変動のリスクを有している。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクの発生はないと判断している。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項である。借入金に係る将来の金利リスクを回避する目的で行なわれる金利スワップ取引は、経理部で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理している。その結果は定期的に担当役員に報告されている。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>ヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
イ. 退職給付債務(千円)	3,069,054	2,899,442
ロ. 未積立退職給付債務(千円)(イ)	3,069,054	2,899,442
ハ. 未認識数理計算上の差異(千円)	56,559	59,860
ニ. 退職給付引当金(千円)(ロ+ハ)	3,125,613	2,959,302

前連結会計年度
(平成20年2月29日)

当連結会計年度
(平成21年2月28日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
イ. 勤務費用(千円)	160,513	152,847
ロ. 利息費用(千円)	60,062	53,654
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	58,577	56,559
ニ. 退職給付費用(千円) (イ+ロ+ハ)	161,998	149,941

前連結会計年度
(自平成19年3月1日
至平成20年2月29日)

当連結会計年度
(自平成20年3月1日
至平成21年2月28日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.0	同左
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	1年(発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしている。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	67,882	69,243
退職給付引当金繰入限度超過額	1,260,566	1,194,354
減価償却費損金算入限度超過額	91,579	91,283
減損損失	95,764	85,832
繰越欠損金	337,524	1,159,840
商品券回収損失引当金	-	435,350
その他	71,636	96,216
繰延税金資産小計	1,924,954	3,132,121
評価性引当額	183,533	252,376
繰延税金資産合計	1,741,420	2,879,745
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	295,958	285,340
その他有価証券評価差額金	820,396	153,223
合併による土地評価差額	727,559	727,559
その他	12,268	11,893
繰延税金負債合計	1,831,646	1,154,230
繰延税金資産の純額	90,225	1,725,514

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	144,111	598,134
固定資産 - 繰延税金資産	121,623	1,127,387
固定負債 - 繰延税金負債	355,961	7

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。		同左

(企業結合等関係)

該当事項なし

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	百貨店業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び経常損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,764,916	5,465,465	82,230,381	-	82,230,381
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	127,339	2,757,960	2,885,300	(2,885,300)	-
計	76,892,255	8,223,426	85,115,681	(2,885,300)	82,230,381
営業費用	77,275,559	8,257,180	85,532,739	(3,158,726)	82,374,012
経常利益又は経常損失()	145,631	50,908	94,722	(32,950)	61,771
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	62,066,547	8,274,113	70,340,661	2,315,951	72,656,612
減価償却費	951,917	292,707	1,244,625	(7,648)	1,236,976
資本的支出	6,755,462	260,886	7,016,348	(17,332)	6,999,016

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	百貨店業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び経常損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	72,266,674	5,245,285	77,511,961	-	77,511,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,200	2,398,364	2,450,565	(2,450,565)	-
計	72,318,876	7,643,650	79,962,526	(2,450,565)	77,511,961
営業費用	73,430,333	7,806,296	81,236,629	(2,729,354)	78,507,275
経常損失()	708,577	204,090	912,667	(6,427)	919,095
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	58,388,270	7,655,752	66,044,023	599,313	66,643,337
減価償却費	1,274,229	331,881	1,606,110	(8,493)	1,597,617
資本的支出	1,308,668	45,806	1,354,474	(9,551)	1,344,923

(注) 1. 事業の区分は日本標準産業分類によっている。

2. 「百貨店業」では、百貨店7店舗を営むほか、百貨店の友の会運営を行っている。

3. 「その他事業」の内容については「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載している。

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通り。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(千円)	5,813,728	4,139,079	長期投資資金(投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等

5. 会計処理基準等の変更

(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。これにより、百貨店業においては、営業費用が114,137千円、経常損失が137,692千円、その他事業においては、営業費用、経常損失が15,453千円それぞれ増加している。

(会計方針の変更)に記載のとおり、従来、未回収の商品券等については、法人税法に規定する方法と同様の規定に基づき、一定の期間が経過した時に負債計上を中止して営業外収益に計上していたが、「租税特別措置法上の準備

金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を受け、当中間連結会計期間より、当該商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の見込額等を引当金として計上することとしている。これにより、従来の方法によった場合と比較して、百貨店業について、経常損失は18,095千円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

いずれも本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

いずれも海外売上高がないため記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

いずれも該当事項なし

(2) 役員及び個人主要株主等

いずれも該当事項なし

(3) 子会社等

いずれも該当事項なし

(4) 兄弟会社等

いずれも該当事項なし

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	643.47円	1株当たり純資産額	501.81円
1株当たり当期純損失金額	10.08円	1株当たり当期純損失金額	100.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純損失金額(千円)	284,707	2,844,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	284,707	2,844,639
期中平均株式数(株)	28,250,228	28,179,793

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>平成20年5月22日開催の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、本総会において重任される監査役ならびに在任中の取締役及び監査役に対し、本総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金の打ち切り支給を決議している。また、支給時期については、各氏の退任時としている。</p> <p>これにより、翌連結会計年度において、打ち切り支給額310,000千円を特別損失に計上する予定である。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,107,000	14,760,500	1.360	-
1年以内に返済予定の長期借入金	512,347	632,664	2.402	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,036,097	7,588,539	2.120	平成21年3月1日～ 平成35年3月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
合計	24,655,444	22,981,703	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を使って算定している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	603,898	1,524,495	510,980	497,337

(2) 【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,673,513		1,648,580	
2.受取手形	2.4		123,618		121,259	
3.売掛金	2		4,436,987		3,566,857	
4.商品			7,638,091		6,949,617	
5.貯蔵品			22,794		26,650	
6.前払費用			205,881		193,047	
7.繰延税金資産			111,242		450,306	
8.未収入金			665,920		84,384	
9.短期貸付金			347,057		266,670	
10.その他			217,503		247,485	
貸倒引当金			6,200		9,400	
流動資産合計			15,436,411	26.2	13,545,460	24.2
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	42,297,971		42,944,741		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		24,262,735	18,035,235	25,335,144	17,609,597	
(2)車輛及び運搬具		136,610		133,559		
減価償却累計額		106,054	30,556	109,729	23,829	
(3)器具及び備品		465,881		530,018		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		149,693	316,187	172,150	357,868	
(4)土地	1		9,128,064		9,248,615	
有形固定資産合計			27,510,044	46.6	27,239,911	48.7
2.無形固定資産						
(1)施設利用権			10,300		9,966	
(2)ソフトウェア			3,900		2,894	
無形固定資産合計			14,200	0.0	12,861	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	4,215,429		2,553,606	
(2) 関係会社株式		589,270		658,770	
(3) 出資金		6,924		7,182	
(4) 関係会社長期貸付金		2,350,000		2,454,000	
(5) 長期前払費用		1,332		848	
(6) 差入保証金		8,765,191		8,320,747	
(7) 繰延税金資産		-		1,033,062	
(8) その他		105,757		84,678	
貸倒引当金		2,800		700	
投資その他の資産合計		16,031,105	27.2	15,112,197	27.1
固定資産合計		43,555,349	73.8	42,364,969	75.8
資産合計		58,991,760	100.0	55,910,429	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	1,350,972		1,100,659	
2. 買掛金	2	4,090,831		3,547,360	
3. 短期借入金	1	15,300,000		13,854,000	
4. 1年以内に返済すべき長期借入金	1	378,100		466,800	
5. 未払金		565,852		687,142	
6. 未払消費税等		28,983		248,687	
7. 未払法人税等		36,846		53,240	
8. 未払事業所税		50,087		47,013	
9. 未払費用		166,611		148,799	
10. 前受金		16,660		19,171	
11. 商品券		4,621,560		4,316,636	
12. 預り金	2	4,423,558		6,931,785	
13. 賞与引当金		125,000		130,000	
14. 役員賞与引当金		20,000		10,000	
15. ポイント費用引当金		7,687		65,980	
16. 設備支払手形		16,086		99,314	
17. 商品券回収損失引当金		-		811,575	
18. その他		56,276		34,758	
流動負債合計		31,255,113	53.0	32,572,924	58.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債	1				
1. 長期借入金		7,649,900		7,183,100	
2. 繰延税金負債		354,387		-	
3. 退職給付引当金		2,765,114		2,614,874	
4. 関係会社長期預り保証 金		44,000		-	
5. その他		-		310,000	
固定負債合計		10,813,402	18.3	10,107,974	18.1
負債合計		42,068,516	71.3	42,680,898	76.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,462,700	5.9	3,462,700	6.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,605,362		2,605,362	
資本剰余金合計		2,605,362	4.4	2,605,362	4.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		665,742		665,742	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		428,318		414,036	
退職給与積立金		463		463	
別途積立金		9,045,765		7,045,765	
繰越利益剰余金		98,594		597,074	
利益剰余金合計		10,238,884	17.4	7,528,933	13.5
4. 自己株式		571,356	1.0	586,840	1.1
株主資本合計		15,735,589	26.7	13,010,155	23.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		1,187,654	2.0	219,375	0.4
評価・換算差額等合計		1,187,654	2.0	219,375	0.4
純資産合計		16,923,244	28.7	13,229,531	23.7
負債純資産合計		58,991,760	100.0	55,910,429	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			76,892,255	100.0		72,318,876	100.0
売上原価							
1. 商品期首棚卸高		6,099,110			7,638,091		
2. 当期商品仕入高		61,856,060			56,168,286		
計		67,955,171			63,806,377		
3. 商品期末棚卸高		7,638,091	60,317,079	78.4	6,949,617	56,856,760	78.6
売上総利益			16,575,176	21.6		15,462,115	21.4
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,712,538			1,431,764		
2. 販売手数料		1,250,889			1,130,013		
3. 貸倒引当金繰入額		4,833			10,100		
4. 給料手当		4,116,572			4,001,100		
5. 賞与		352,524			356,039		
6. 賞与引当金繰入額		125,000			130,000		
7. 役員賞与引当金繰入額		20,000			10,000		
8. 退職給付費用		135,343			133,578		
9. 賃借料		1,773,293			1,753,010		
10. 減価償却費		932,609			1,231,992		
11. ポイント費用引当金		7,687			65,980		
12. その他		6,141,007	16,572,300	21.6	5,973,655	16,227,235	22.5
営業利益又は営業損失 ()			2,875	0.0		765,119	1.1
営業外収益							
1. 受取利息		32,135			29,070		
2. 受取配当金		67,514			69,184		
3. 賃貸収入	1	351,360			341,570		
4. 手数料収入		68,984			63,936		
5. 長期未回収商品券		409,274			406,720		
6. 雑収入		239,834	1,169,103	1.5	190,930	1,101,412	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
営業外費用							
1. 支払利息	1	637,486		688,046			
2. 減価償却費		111,761		135,335			
3. 旧商品券回収		288,179		295,746			
4. 雑損失		90,151	1,127,578	65,624	1,184,751	1.4	1.6
經常利益又は經常損失 ()			44,400		848,459	0.1	1.2
特別損失							
1. 役員退職慰労金		192,000		310,000			
2. 固定資産除却損	2	55,529		219,362			
3. 富山新店開店費用		120,822		-			
4. 商品券回収損失引当金 繰入額		-		829,671			
5. 棚卸資産評価損		-		1,300,380			
6. その他		-	368,352	63,248	2,722,661	0.5	3.7
税引前当期純損失			323,951		3,571,121	0.4	4.9
法人税、住民税及び事業 税		41,389		39,801			
法人税等調整額		99,844	58,455	1,070,163	1,030,362	0.1	1.4
当期純損失			265,495		2,540,758	0.3	3.5

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立 金	退職給与 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成19年2月28日残高 (千円)	3,462,700	2,605,362	665,742	442,673	463	9,045,765	519,274	562,293	16,179,688	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				14,355			14,355		-	
剰余金の配当							169,540		169,540	
当期純損失							265,495		265,495	
自己株式の取得								9,062	9,062	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	14,355	-	-	420,680	9,062	444,098	
平成20年2月29日残高 (千円)	3,462,700	2,605,362	665,742	428,318	463	9,045,765	98,594	571,356	15,735,589	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年2月28日残高 (千円)	2,185,942	2,185,942	18,365,631
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
剰余金の配当		-	169,540
当期純損失		-	265,495
自己株式の取得		-	9,062
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	998,287	998,287	998,287
事業年度中の変動額合計(千円)	998,287	998,287	1,442,386
平成20年2月29日残高 (千円)	1,187,654	1,187,654	16,923,244

当事業年度（自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立 金	退職給与 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成20年 2月29日残高 (千円)	3,462,700	2,605,362	665,742	428,318	463	9,045,765	98,594	571,356	15,735,589	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				14,281			14,281		-	
別途積立金の取崩						2,000,000	2,000,000		-	
剰余金の配当							169,191		169,191	
当期純損失							2,540,758		2,540,758	
自己株式の取得								15,483	15,483	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	14,281	-	2,000,000	695,668	15,483	2,725,433	
平成21年 2月28日残高 (千円)	3,462,700	2,605,362	665,742	414,036	463	7,045,765	597,074	586,840	13,010,155	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成20年 2月29日残高 (千円)	1,187,654	1,187,654	16,923,244
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
別途積立金の取崩		-	-
剰余金の配当		-	169,191
当期純損失		-	2,540,758
自己株式の取得		-	15,483
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	968,279	968,279	968,279
事業年度中の変動額合計（千円）	968,279	968,279	3,693,713
平成21年 2月28日残高 (千円)	219,375	219,375	13,229,531

重要な会計方針

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>商品 同左 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 5～50年 車両及び運搬具 5年 器具及び備品 3～10年 (会計方針の変更)</p> <p>当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29,497千円減少している。</p> <p>(追加情報) 富山新店の移転新築に伴い、旧富山店は休止固定資産になっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。これにより、営業損失は98,683千円、経常損失および税引前当期純損失は122,238千円それぞれ増加している。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 また、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理している。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(5) ポイント費用引当金 「ポイントお買物券」の回収に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の買物券回収見積額を計上している。 (追加情報) 当社は、ダイワプライマリーカードの利用に対して優待ポイントを付与し、一定のポイントに達した場合、「ポイントお買物券」を発行している。当事業年度から、ポイント残高に対する将来の買物券回収見積額を引当計上することとした。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,687千円減少している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) ポイント費用引当金 同左</p>

	<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
		<p>(6) 商品券回収損失引当金</p> <p>商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、未回収の商品券については、法人税法に規定する方法と同様の規定に基づき、一定の期間が経過した時に負債計上を中止して営業外収益に計上していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を受け、当事業年度より、当該商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上している。</p> <p>この結果、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入額829,671千円を特別損失として計上し、当事業年度における要引当額295,746千円を営業外費用に計上している。これにより、従来の方法によって場合と比較して、経常損失は18,095千円減少し、税引前当期純損失は811,575千円増加している。</p>

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金 ヘッジ方針 金利上昇リスクを回避するために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていない。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,886,194千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,439,502</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">579,574</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,905,270</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,278,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,649,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,928,000</td> </tr> </table>	建物	13,886,194千円	土地	5,439,502	投資有価証券	579,574	計	19,905,270	短期借入金	14,278,100千円	長期借入金	6,649,900	計	20,928,000	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,847,493千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,244,003</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">275,790</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,367,288</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,366,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,183,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,549,900</td> </tr> </table>	建物	11,847,493千円	土地	4,244,003	投資有価証券	275,790	計	16,367,288	短期借入金	13,366,800千円	長期借入金	6,183,100	計	19,549,900
建物	13,886,194千円																												
土地	5,439,502																												
投資有価証券	579,574																												
計	19,905,270																												
短期借入金	14,278,100千円																												
長期借入金	6,649,900																												
計	20,928,000																												
建物	11,847,493千円																												
土地	4,244,003																												
投資有価証券	275,790																												
計	16,367,288																												
短期借入金	13,366,800千円																												
長期借入金	6,183,100																												
計	19,549,900																												
<p>2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,635千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">126,383</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,296,250</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	16,635千円	支払手形及び買掛金	126,383	預り金	4,296,250	<p>2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,596千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">114,302</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,799,628</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	18,596千円	支払手形及び買掛金	114,302	預り金	6,799,628																
受取手形及び売掛金	16,635千円																												
支払手形及び買掛金	126,383																												
預り金	4,296,250																												
受取手形及び売掛金	18,596千円																												
支払手形及び買掛金	114,302																												
預り金	6,799,628																												
<p>3 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入に対して次の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)金沢ニューグランドホテル</td> <td style="text-align: right;">854,200千円</td> </tr> </table>	(株)金沢ニューグランドホテル	854,200千円	<p>3 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入に対して次の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)金沢ニューグランドホテル</td> <td style="text-align: right;">886,760千円</td> </tr> </table> <p>当社は、連結子会社である(株)大和カーネーションサークルが関係省庁に負っている前受業務保証金供託業務に関し、日本割賦保証(株)が供託受託しております前受業務保証金供託に対して5,000,000千円の連帯保証を行っている。</p>	(株)金沢ニューグランドホテル	886,760千円																								
(株)金沢ニューグランドホテル	854,200千円																												
(株)金沢ニューグランドホテル	886,760千円																												
<p>4</p>	<p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,245千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,245千円																										
受取手形	2,245千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1 関係会社との取引		1 関係会社との取引	
貸貸収入	293,688千円	貸貸収入	269,544千円
支払利息	300,047	支払利息	307,535
2 固定資産除却損の内容		2 固定資産除却損の内容	
建物	55,529千円	建物及び構築物	218,999千円
		車輛及び運搬具	362
		計	219,362
香林坊店等の売場内装・設備工事に伴う除却によるものである。		香林坊店等の売場内装・設備工事に伴う除却によるものである。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,749,122	35,300	-	1,784,422
合計	1,749,122	35,300	-	1,784,422

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加35,300株は、単元未満株式の買取によるものである。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,784,422	105,569	-	1,889,991
合計	1,784,422	105,569	-	1,889,991

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加105,569株は、単元未満株式の買取によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額															
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)												
器具及び備品	1,034,386	231,532	802,853	器具及び備品	1,146,426	439,942	706,484												
合計	1,034,386	231,532	802,853	合計	1,146,426	439,942	706,484												
<p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>203,126千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>599,726千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>802,853千円</td> </tr> </table>				1年内	203,126千円	1年超	599,726千円	合計	802,853千円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>222,578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>483,906千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>706,484千円</td> </tr> </table>				1年内	222,578千円	1年超	483,906千円	合計	706,484千円
1年内	203,126千円																		
1年超	599,726千円																		
合計	802,853千円																		
1年内	222,578千円																		
1年超	483,906千円																		
合計	706,484千円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占めるその割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131,576千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。</p>				支払リース料	131,576千円	減価償却費相当額	131,576千円	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>215,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>215,661千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	215,661千円	減価償却費相当額	215,661千円				
支払リース料	131,576千円																		
減価償却費相当額	131,576千円																		
支払リース料	215,661千円																		
減価償却費相当額	215,661千円																		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成20年2月29日現在)	当事業年度 (平成21年2月28日現在)
(単位：千円)		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	56,055	58,297
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,117,106	1,056,409
未払事業所税	20,235	18,993
未払事業税	8,497	5,911
減損損失	95,764	85,832
繰越欠損金	-	1,032,589
商品券回収損失引当金	-	327,876
その他	275,500	47,168
繰延税金資産合計	1,573,159	2,633,079
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	295,958	285,340
その他有価証券評価差額金	805,054	148,704
合併による土地評価差額	727,559	727,559
その他	12,268	11,893
繰延税金負債合計	1,816,304	1,149,710
繰延税金資産の純額	243,145	1,483,368

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年2月29日現在)	当事業年度 (平成21年2月28日現在)
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。	同左

(企業結合等関係)

該当事項なし

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
1株当たり純資産額	599.42円	1株当たり純資産額	470.35円
1株当たり当期純損失金額	9.40円	1株当たり当期純損失金額	90.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
当期純損失金額(千円)	265,495	2,540,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	265,495	2,540,758
期中平均株式数(株)	28,250,228	28,179,793

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>平成20年5月22日開催の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、本総会において重任される監査役ならびに在任中の取締役及び監査役に対し、本総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金の打ち切り支給を決議している。また、支給時期については、各氏の退任時としている。</p> <p>これにより、翌事業年度において、打ち切り支給額310,000千円を特別損失に計上する予定である。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	総曲輪シティ(株)	4,300	430,000
		J・フロントリテイリング(株)	1,400,000	421,400
		倉敷紡績(株)	2,232,000	296,856
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,407,000	216,678
		(株)第四銀行	415,000	161,435
		(株)野村ホールディングス	344,100	142,457
		北日本放送(株)	5,824	139,776
		(株)北國銀行	351,000	111,618
		東京海上ホールディングス(株)	41,100	92,886
		清水建設(株)	208,000	77,168
		オタヤ開発(株)	60,000	60,000
		(株)新潟放送	102,000	38,148
		金沢都市開発(株)	70,600	35,300
		(株)富山銀行	120,000	34,800
		北陸放送(株)	14,710	32,355
		その他(65銘柄)	20,902,639	262,729
		計	27,678,273	2,553,606

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	42,297,971	1,126,470	479,700	42,944,741	25,335,144	1,332,745	17,609,597
車輛及び運搬具	136,610	4,206	7,258	133,559	109,729	10,570	23,829
器具及び備品	465,881	64,137	-	530,018	172,150	22,456	357,868
土地(注1)	9,128,064	125,444	4,893	9,248,615	-	-	9,248,615
建設仮勘定	-	1,185,052	1,185,052	-	-	-	-
有形固定資産計	52,028,527	2,505,312	1,676,904	52,856,935	25,617,024	1,365,773	27,239,911
無形固定資産							
施設利用権	21,553	-	-	21,553	11,586	333	9,966
ソフトウェア	6,000	216	-	6,216	3,321	1,221	2,894
無形固定資産計	27,553	216	-	27,769	14,907	1,554	12,861
長期前払費用	2,904	-	-	2,904	2,055	484	848
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	9,000	10,100	9,000	-	10,100
賞与引当金	125,000	130,000	125,000	-	130,000
役員賞与引当金(注2)	20,000	10,000	9,390	10,610	10,000
ポイント費用引当金	7,687	65,980	7,687	-	65,980
商品券回収損失引当金	-	1,125,417	313,841	-	811,575

(注) 1. 役員賞与引当金の減少額の「その他」は、支給を取り止めたことによる取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年2月28日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	514,294
預金	
当座預金	985,750
普通預金	141,536
定期預金	7,000
計	1,134,286
合計	1,648,580

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大和ハウジング	14,543
フジヤ(株)	14,336
ニッコー(株)	10,073
宏商物産(株)	4,850
フジライトカーペット(株)	4,536
その他	72,919
合計	121,259

決済期日別内訳

期日	平成21年3月	4月	5月	6月以降	合計
金額(千円)	44,921	29,479	21,824	25,034	121,259

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジャックス	428,350
(株)ジェーシービー	306,346
三井住友カード(株)	198,986
三菱UFJニコス(株)	91,971
(株)ディーシーカード	23,613
その他	2,517,588
合計	3,566,857

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,436,987	18,590,050	19,460,180	3,566,857	84.5	78.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

棚卸資産
商品

区分	金額(千円)
衣料品	3,565,913
身回品	1,155,035
雑貨	957,262
家庭用品	812,012
食料品	444,075
その他	15,317
合計	6,949,617

貯蔵品

区分	金額(千円)
制服	19,454
商品券	2,970
その他	4,224
合計	26,650

差入保証金

相手先	金額(千円)
オタヤ開発(株)(敷金・保証金)	5,165,000
金沢都市開発(株)(敷金・保証金)	2,218,659
七尾都市開発(株)(敷金・保証金)	261,500
(有)イレブンビル(敷金)	229,200
L V Jグループ(株)(保証金)	182,168
その他(敷金・保証金)	264,218
合計	8,320,747

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)レナウン	85,201
大賀(株)	52,767
(株)大雅	47,874
藤田商事(株)	47,116
西川産業(株)	44,484
その他	823,215
合計	1,100,659

決済期日別内訳

期日	平成21年3月	4月	5月以降	合計
金額(千円)	622,064	456,607	21,987	1,100,659

買掛金

相手先	金額(千円)
L V Jグループ(株)	132,487
(株)三陽商会	109,794
モロゾフ(株)	95,688
(株)ドンク	82,008
(株)レリアン	56,439
その他	3,070,942
合計	3,547,360

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)第四銀行	2,500,000
(株)北陸銀行	2,800,000
(株)北國銀行	7,000,000
(株)みずほ銀行	654,000
(株)新生銀行	600,000
(株)富山第一銀行	300,000
合計	13,854,000

商品券

商品券の発行高、回収高及び残高等は次の通りである。

繰越高(千円)	当期発行高(千円)	当期回収高(千円)	残高(千円)
4,621,560	4,778,143	5,083,068	4,316,635

預り金

相手先	金額(千円)
(株)大和カーネーションサークル	6,799,628
従業員グループ預金	74,689
所得税・住民税	19,214
その他	38,254
合計	6,931,785

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北國銀行	2,650,000
(株)北陸銀行	2,650,000
(株)第四銀行	1,000,000
(株)みずほ銀行	883,100
合計	7,183,100

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	2,555,014
未認識数理計算上の差異	59,860
合計	2,614,874

(3)【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月28日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月28日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター (特別口座) 株式会社だいこう証券ビジネス
公告掲載方法	平成18年5月25日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなる。 「当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」 公告掲載URL (http://www.daiwa-dp.co.jp/)
株主に対する特典	各店所在地の2月末日及び8月末日現在500株以上を所有する株主に対し、下記の基準によりお買物優待券を発行している。 お買物優待券500株以上1回のお買上高1,000円迄5分引券を30枚、500株増すごとに30枚増し、6,000株以上360枚を限度とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第92期)(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)平成20年5月29日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第93期中)(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)平成20年11月27日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成20年5月26日

株式会社大和

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

業務執行社員 公認会計士 南波 洋行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成20年5月22日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い役員退職慰労金を打切り支給する旨の議案が承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月24日

株式会社大和

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

業務執行社員 公認会計士 南波 洋行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、商品券等回収損失引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月26日

株式会社大和

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

業務執行社員 公認会計士 南波 洋行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成20年5月22日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い役員退職慰労金を打切り支給する旨の議案が承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月24日

株式会社大和

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

業務執行社員 公認会計士 南波 洋行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、商品券回収損失引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。